

# 就職困難者の就労と生活 (3)

貧困と社会的排除

内田龍史

## 要約

本稿は、地域就労支援事業利用者を対象とした調査から、特に貧困と社会的排除に着目し、彼／彼女らが抱えさせられている困難の一端を明らかにしている。「就職困難者」のうち、重層的な困難を抱えた層を確認できるが、なかでも特に50～64歳男性の貧困と人間関係・社会関係における孤立傾向が特徴的である。また、子ども期の貧困が及ぼす不平等の再生産傾向も指摘できる。従来のハローワークを軸とした職業紹介では就職につながりにくいこれら就職困難者に対し、地域就労支援事業は日々対応しているのである。

## はじめに

大阪府では、障害者、母子世帯の母親、中高年失業者、就職希望の若者、同和地区住民などの「就職困難者」を対象とした地域就労支援事業を2004年度から、大阪府内44の全市町村において実施してきた（おおさか人材雇用開発人権センター（2005）、福原（2007・2008・2009）、大阪府・市町村就労支援事業推進協議会（2009）などを参照）。これらの事業は大阪府内の同和地区の隣保館（解放会館／人権文化センター）で培われてきた総合相談のスキルを普遍化するものといえ、そうした相談を担う地域就労支援コーディネーターによるきめ細やかな寄り添い型の支援は、現在政府が進めつつある「個別的」・「継続的」・「制度横断的」支援を柱とするパーソナル・サポート制度と重なり合うところも多く、その発展が期待される<sup>(1)</sup>。

しかし、地域就労支援事業を通じてこれまでの就職を果たした人たちの雇用形態を見ると、その希望の実現は厳しいことがわかる。たとえば、大阪市地域就労支援センターの2006年度の成果では、年間相談者636人のうち就職が決まった者は240人（37.7%）と大阪府全体の水準

24.4%に比べて高い割合にあったが、就職が決まった者のうちで正社員となった者は33人（就職決定者に占める割合は13.8%、就職相談者全員に対しては5.2%）にすぎず、たとえ就職できたとしても安定的な状況にあるとは言えない。

とはいえ、大阪の地域就労支援事業は、そもそもさまざまな困難を抱えさせられた人々＝「就職困難者」を主たる対象としているのであり、そもそもの就業することが難しい状況を明らかにすることなしに、単に就職率のみを基準として、これらの事業の評価を行うことはできないだろう。本稿では、地域就労支援事業利用者を対象とした調査<sup>(2)</sup>から、彼／彼女らがどのような困難を抱えさせられているのか、特に貧困と社会的排除に着目し、その一端を明らかにする。

## 1 経済的な暮らし向き

経済的な暮らし向きについては、生活保護の受給状況からうかがい知ることができる。本調査対象者のうち、生活保護を「受けている」が15.8%、「無回答・不明」（全体のうち28.7%）

を除くとその数値は22.2%になるため、全体として2割前後が生活保護世帯であることが推察される。2007年度の大阪府の生活保護率は、全国で最も高い25.6%（厚生労働省（2008a））であることから、その数値は極めて高いといえよう。まずは貧困層の割合が高いということを踏まえたうえで、以下では暮らし向きの内実についてさらに詳しく検討を行う。

### ①主観的な暮らし向き

主観的な家庭の暮らし向き（表1）については、「大変苦しい」が19.6%、「やや苦しい」が31.3%となっており、全体として半数が「苦しい」「やや苦しい」と回答としている。2007年に実施された「国民生活基礎調査」（厚生労働省（2008b）、図1）と比較して「大変苦しい」

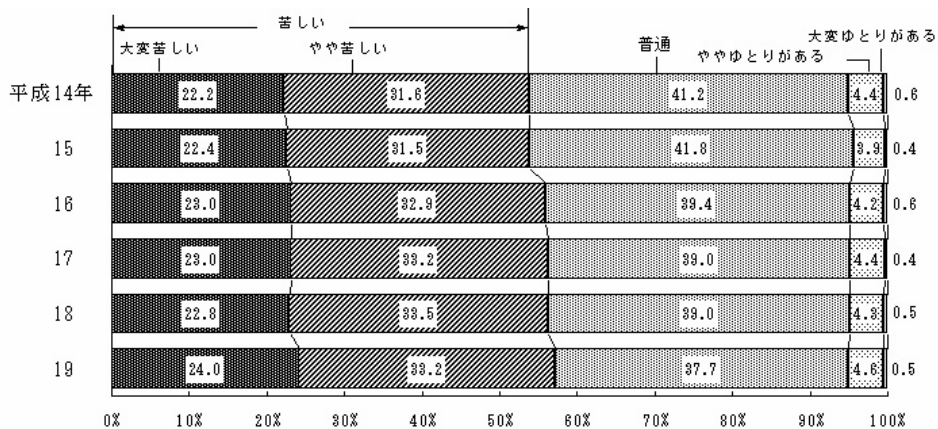
や「ややゆとりがある」の割合が若干低い程度で、大きく異なるわけではない。というのも、こうした暮らし向きに関する意識は、どのような暮らしを「ゆとりがある」あるいは「苦しい」とするのか、それぞれの準拠枠に従ってあくまでも相対的に評価されるものだからである。しかし、相対的に低い階層を対象とした阿部彩（2007・2008）らによる「社会生活に関する実態調査」<sup>(3)</sup>と比較すると、「大変苦しい」「やや苦しい」とする割合が高くなっている。

これら暮らし向きを、「大変苦しい」「やや苦しい」をあわせて「苦しい」、「普通」「ややゆとりがある」「ゆとりがある」をあわせて「普通以上」に二分したうえで年齢階層別（表2）に見ると、「50～64歳」で「苦しい」の割合が高くなっている。また、生活保護受給別（表3）

表1 暮らし向き

	人数	%	有効%	社会生活に関する 実態調査
大変苦しい	47	19.6	20	9.9
やや苦しい	75	31.3	31.9	26.0
普通	90	37.5	38.3	52.9
ややゆとりがある	6	2.5	2.6	9.9
大変ゆとりがある	2	0.8	0.9	0.9
わからない	15	6.3	6.4	-
小計	235	97.9	100	-
無回答・不明	5	2.1		0.3
合計	240	100.0		100.0

図1 暮らし向き『国民生活基礎調査』（2007年）



では、生活保護受給者の方が「苦しい」の割合が高い。

## ② ライフライン

本調査では、こうした主観的な暮らし向きだけでなく、実際にライフラインを止められたり、衣服を買えなかったりした経験があるかどうかをたずねている。

結果、ライフラインである水道、電気・ガス、

電話・携帯電話などの利用が、過去1年間に支払いが滞ったために、サービスを停止されたことが「ある」とした人も8.8%にのぼる(表4)。

また、過去1年間のあいだに、金銭的理由で、家族が必要とする衣類を買えなかったこと(表5)については、頻度は問わず、「あった」とするのはちょうど3割となっている。

「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」をあわせて「あった」とし、二区分にして

表2 年齢階層別 暮らし向き ( $\chi^2=24.263, p<0.001$ )

		苦しい	普通以上	合計
25歳未満	人数	11	28	39
	%	28.2%	71.8%	100.0%
25～34歳	人数	24	25	49
	%	49.0%	51.0%	100.0%
35～49歳	人数	45	30	75
	%	60.0%	40.0%	100.0%
50～64歳	人数	34	8	42
	%	81.0%	19.0%	100.0%
65歳以上	人数	8	7	15
	%	53.3%	46.7%	100.0%
合計		122	98	220
		55.5%	44.5%	100.0%

表3 生活保護受給別 暮らし向き ( $\chi^2=9.730, p<0.01$ )

		苦しい	普通以上	合計
受けて	人数	30	5	35
	%	85.7%	14.3%	100.0%
いない	人数	70	53	123
	%	56.9%	43.1%	100.0%
合計		100	58	158
		63.3%	36.7%	100.0%

表4 サービスの停止

	人数	%	有効%	社会生活に関する 実態調査
ある	21	8.8	8.9	7.0
ない	205	85.4	86.5	91.8
わからない	11	4.6	4.6	
小計	237	98.8	100.0	
無回答・不明	3	1.3		1.2
合計	240	100.0		100.0

表5 衣類が買えなかった経験

	人数	%	有効%	社会生活に関する 実態調査
よくあった	11	4.6	4.7	2.4
ときどきあった	29	12.1	12.5	3.6
まれにあった	32	13.3	13.8	13.4
まったくなかった	160	66.7	69.0	80.3
小計	232	96.7	100.0	
無回答・不明	8	3.3		0.3
合計	240	100.0		100.0

注)「社会生活に関する実態調査」での選択肢は、上から順に「よくある」「時々ある」「まれにある」「まったくない」となっている。

年齢階層別に見ると(表6)、「50～64歳」で「あった」が55.8%と、過半数を占めており、他の年齢層と比較して高くなっている。また、生活保護受給別(表7)では、「受けていない」層では「あった」が25.4%であるのに対し、「受けている」層では62.2%と、かなりの違いが見られ、生活保護受給者の生活条件の厳しさがうかがえる。

表6 年齢階層別 衣類が買えなかった経験  
( $\chi^2=16.057$ ,  $p<0.01$ )

		あった	なかった	合計
25歳未満	人数	10	33	43
	%	23.3%	76.7%	100.0%
25～34歳	人数	12	42	54
	%	22.2%	77.8%	100.0%
35～49歳	人数	21	56	77
	%	27.3%	72.7%	100.0%
50～64歳	人数	24	19	43
	%	55.8%	44.2%	100.0%
65歳以上	人数	5	10	15
	%	33.3%	66.7%	100.0%
合計		72	160	232
		31.0%	69.0%	100.0%

表7 生活保護受給別 衣類が買えなかった経験  
( $\chi^2=17.479$ ,  $p<0.001$ )

		あった	なかった	合計
受けている	人数	23	14	37
	%	62.2%	37.8%	100.0%
受けていない	人数	33	97	130
	%	25.4%	74.6%	100.0%
合計		56	111	167
		33.5%	66.5%	100.0%

### ③貯蓄・借入金

表8は、調査対象者家庭の貯蓄・借入金の状況を示している。「貯蓄あり・借入なし」が28.3%と最も割合が高くなっている。以下、「貯蓄なし・借入なし」が22.9%、「貯蓄なし・借入あり」が13.8%、「貯蓄あり・借入あり」が11.3%となっているほか、「わからない」とする割合も20.0%にのぼっている。

表9は、年齢階層別に見た貯蓄・借入金の状況を示している。25歳未満の若年層は生計を親などの家族がまかなっていることが多いため、「わからない」の割合が65.1%と顕著に高い。最も厳しい生活を予想させる「貯蓄なし・借入あり」は、50～64歳で34.1%と、他の層と比較して顕著に高い。

### ④家庭の持ち物

表10は、家庭での持ち物について示している。95%以上が持っているものが「テレビ」「冷蔵庫」「冷暖房機器(エアコン、ストーブ、コタツなど)」「電話機・携帯電話機」、90%以上は「電子レンジ」「家族全員に十分なふとん」、90%未満は「湯沸器・給湯器(電気温水器などを含む)」「ビデオデッキ(DVDレコーダーを含む)」、80%未満は「ステレオまたはラジカセ」「パソコン」「礼服」となっている。

これらの項目それぞれについて、「持ってい

表8 貯蓄・借入金の状況

	人数	%	有効%
貯蓄あり・借入なし	68	28.3	29.4
貯蓄なし・借入なし	55	22.9	23.8
貯蓄あり・借入あり	27	11.3	11.7
貯蓄なし・借入あり	33	13.8	14.3
わからない	48	20.0	20.8
小計	231	96.3	100.0
無回答・不明	9	3.8	
合計	240	100.0	

表9 年齢階層別 貯蓄・借入金の状況

		貯蓄あり・	貯蓄なし・	貯蓄あり・	貯蓄なし・	わからない	合計
		借入なし	借入なし	借入あり	借入あり		
25歳未満	人数	5	4	3	3	28	43
	%	11.6%	9.3%	7.0%	7.0%	65.1%	100.0%
25～34歳	人数	17	8	4	6	18	53
	%	32.1%	15.1%	7.5%	11.3%	34.0%	100.0%
35～49歳	人数	29	23	17	6	2	77
	%	37.7%	29.9%	22.1%	7.8%	2.6%	100.0%
50～64歳	人数	11	15	3	15	-	44
	%	25.0%	34.1%	6.8%	34.1%	-	100.0%
65歳以上	人数	6	5	-	3	-	14
	%	42.9%	35.7%	-	21.4%	-	100.0%
合計		68	55	27	33	48	231
		29.4%	23.8%	11.7%	14.3%	20.8%	100.0%

表10 家庭での持ち物

	テレビ			冷蔵庫			電子レンジ		
	人数	%	☆	人数	%	☆	人数	%	☆
持っている	232	96.7	98.3	229	95.4	98.3	217	90.0	94.5
できれば欲しい	1	0.4		3	1.3		9	4.0	
なくても構わない	2	0.8		3	1.3		7	3.0	
無回答・不明	5	2.1	0.5	5	2.1	0.5	7	3.0	0.9
合計	240	100.0		240	100.0		240	100.0	
	冷暖房器（エアコン・ストーブ・コタツなど）			湯沸器・給湯器（電気温水器などを含む）			電話機・携帯電話機		
	人数	%	☆	人数	%	☆	人数	%	☆
持っている	227	94.6	97.1	202	84.2	88	227	94.6	
できれば欲しい	5	2.1		13	5.4		6	2.5	
なくても構わない	1	0.4		16	6.7		2	0.8	
無回答・不明	7	2.9	0.5	9	3.8	1.7	5	2.1	
合計	240	100.0		240	100.0		240	100.0	
	ビデオデッキ（DVDレコーダーを含む）			ステレオまたはラジカセ			パソコン		
	人数	%	☆	人数	%	☆	人数	%	☆
持っている	192	80.0	85.8	174	72.5	81.2	138	57.5	70.4
できれば欲しい	17	7.1		26	10.8		48	20.0	
なくても構わない	19	7.9		29	12.1		42	17.5	
無回答・不明	12	5.0	2.7	11	4.6	3.1	12	5.0	3.8
合計	240	100.0		240	100.0		240	100.0	
	礼服			家族全員に十分なふとん					
	人数	%	☆	人数	%	☆			
持っている	179	74.6	90.6	216	90.0	94.7			
できれば欲しい	32	13.3		15	6.3				
なくても構わない	21	8.8		2	0.8				
無回答・不明	8	3.3	1.2	7	2.9	0.7			
合計	240	100.0		240	100.0				

注) ☆は社会生活に関する実態調査

ない（できれば欲しい・なくても構わない）」を1、「持っている」を0とし、たし算したものを「欠乏度」とした。結果は表11のとおりであり、すべて持っているとしたのが44.6%、少なくとも一つ以上は持っていないとするのが47.1%であった。

欠乏度を年齢階層別（図2）を見ると、「50～64歳」で最も高く、続いて「65歳以上」が高くなっている。

### ⑤住宅・居住環境

最後に、住宅の困窮度についても見ておく。

住宅設備（図3）については、家族専用のトイレ・台所に関しては9割以上の回答者の住居において確保されている。家族専用の浴室・洗

面所は9割強、寝室についての項目については7～8割程度である。

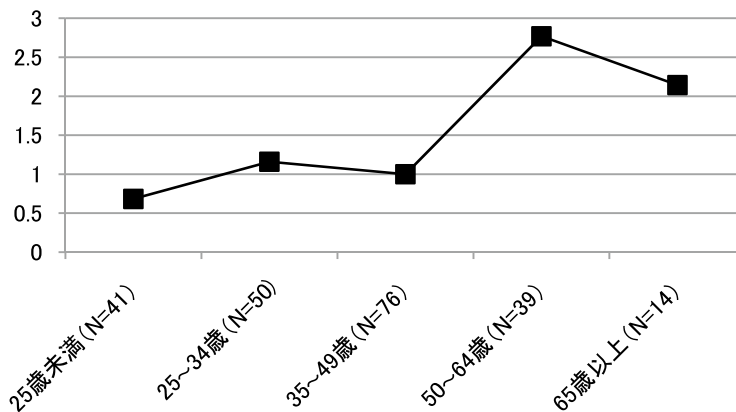
上記の住宅設備に関する回答について、「ある」を0、「ない」を1として足し合わせたものを住宅の困窮度とした。結果は表12のとおりであり、「0」すなわちすべて整っているとしたのが62.1%、少なくとも一つ以上は持っていないとするのが30.4%であった。

居住環境（図4）を見ると、「十分な収納スペース」がない38.8%、「隣の家の物音」が気になる37.5%、「湿気」が「発生」する37.1%、「日当たり」がよくない29.2%、「風通し」がよくないと感じているのが18.8%、「シックハウスなどの健康被害」が生じている17.1%、「雨漏り」「水漏れ」がする住宅に住んでいるが15.0%に

表11 欠乏度

	人数	%	有効%
0	107	44.6	48.6
1	33	13.8	15.0
2	25	10.4	11.4
3	26	10.8	11.8
4	15	6.3	6.8
5	8	3.3	3.6
6	3	1.3	1.4
7	3	1.3	1.4
小計	220	91.8	100.0
欠損値	20	8.3	
合計	240	100.0	

図2 年齢階層別 欠乏度 (F=11.695、p<0.001)



のぼっている。

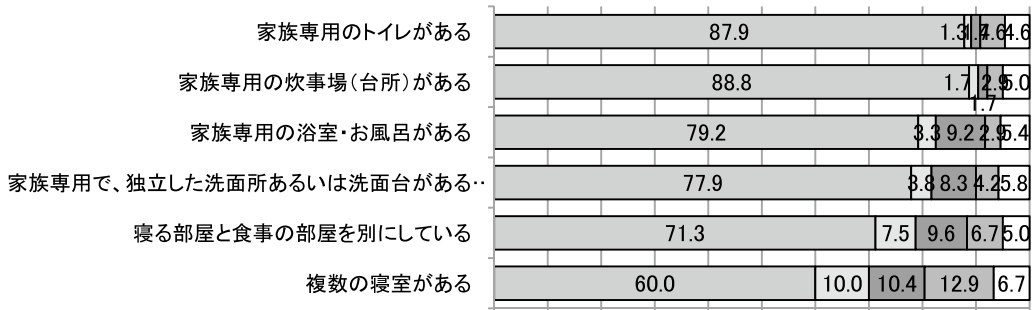
上記の居住環境に関する回答について、「そうである」を0、「そうでない」を1として足し合わせたものを住環境の劣悪度とした。結果は表13のとおりであり、「0」すなわちすべての項目に「そうである」と回答したのは28.7%

にすぎず、64.6%は少なくとも一つ以上は「そうではない」項目に該当する結果となった。なお、この項目については年齢階層別に見ても有意な差は見られなかった。

以上の結果、経済的な暮らし向きについては、特に「50～64歳」で苦しいとする割合が高く、

図3 住宅設備の有無と意向

□ これがないと困る □ なくてもよい □ できればほしい □ なくても構わない □ 無回答・不明



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

注) 「これがないと困る」「なくてもよい」は設備がある場合、「できればほしい」「なくても構わない」は設備がない場合。

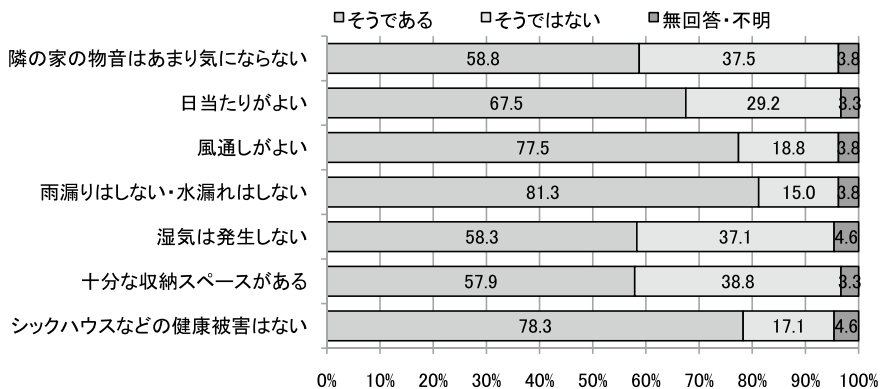
表12 住宅の困窮度

	人数	%	有効%
0	149	62.1	67.1
1	32	13.3	14.4
2	15	6.3	6.8
3	9	3.8	4.1
4	7	2.9	3.2
5	4	1.7	1.8
6	6	2.5	2.7
小計	222	92.6	100.0
欠損値	18	7.5	
合計	240	100.0	

表13 住環境の劣悪度

	人数	%	有効%
0	69	28.7	30.8
1	45	18.8	20.1
2	27	11.3	12.1
3	28	11.7	12.5
4	26	10.8	11.6
5	17	7.1	7.6
6	9	3.8	4.0
7	3	1.3	1.3
小計	224	93.5	100.0
欠損値	16	6.7	
合計	240	100.0	

図4 居住環境 (N=240)



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

実際に経済的な困難を抱えており、物質的な貧困状況に置かれている割合が相対的に高いことが明らかとなった。

## 2 社会関係—ネットワークと差別

グローバル化のものとで産業構造が転換し、雇用が流動化し、先進産業国においては失業・不安定就労の問題が表面化し、社会的格差が拡大している。このような現代の「新たな」不平等を理解しようと、「1990年代以降、ヨーロッパにおける社会科学においては所得格差に依拠した従来の貧困概念から、生活における多面的なリスクに焦点を当てた社会的排除概念へと理論的枠組みが大きく変わる」こととなり、「社会から排除されている人びとを再び社会に取り込む社会的包摂という新たな戦略」（樋口（2004）：3）が模索されている。そこで注目されているのは、単なる経済的な支援のみならず、社会的・文化的側面からの支援の必要性である。すなわち、社会的側面としては繋がりが絶たれることによる孤立であり、文化的側面としては、社会的に排除された人びとが否定的なアイデンティティ形成に追い込まれる問題がある

ことから、人間関係的な繋がりと、肯定的アイデンティティ再構築のための支援策も求められるのである。

こうした問題関心から、本調査では社会関係に関する項目を二つ用意している。一つはネットワークであり、もう一つは差別である。

### ① ネットワーク

まず、表14は、「病気の時の世話」「1人ではできない家の仕事の手伝い（家具を動かすなど）」「配偶者や家族とのトラブルの相談」「人生の悩み事の相談」「子供や老親などの世話」「寂しい時の話し相手」の六つの場面で、頼れる人がいるかいないかを示している。「いない」とするのは、「配偶者や家族とのトラブルの相談」「子供や老親などの世話」が3分の1程度、「人生の悩み事の相談」「寂しい時の話し相手」が4分の1程度、「1人ではできない家の仕事の手伝い（家具を動かすなど）」が2割強、「病気の時の世話」が2割弱となっている。

これらそれぞれの項目に対し「いない」を1、「いる」を0とし、たし算したものを孤立度Aとした。結果は表15のとおりである。すべて「いる」（0点）とした人は47.1%、いずれかで「いない」

表14 頼れる人

	病気の時の世話		1人ではできない家の仕事の手伝い（家具を動かすなど）		配偶者や家族とのトラブルの相談	
	人数	%	人数	%	人数	%
いる	189	78.8	178	74.2	151	62.9
いない	44	18.3	53	22.1	74	30.8
無回答・不明	7	2.9	9	3.8	15	6.3
合計	240	100.0	240	100.0	240	100.0
	人生の悩み事の相談		子供や老親などの世話		寂しい時の話し相手	
	人数	%	人数	%	人数	%
いる	171	71.3	137	57.1	176	73.3
いない	59	24.6	80	33.3	55	22.9
無回答・不明	10	4.2	23	9.6	9	3.8
合計	240	100.0	240	100.0	240	100.0



が42.2%、すべて「いない」が9.2%となっている。

図5は、孤立度Aを年齢階層別に見たものである。「50～64歳」で相対的に孤立度Aが高いことがわかる。

また、性別（図6）に見ると、男性の方が孤立度が高いことがわかる。

表16は、逆に先の質問と同様の項目において、人に頼られることがあるかないかを示してい

表15 孤立度A

	人数	%	有効%
0	113	47.1	52.8
1	21	8.8	9.8
2	18	7.5	8.4
3	10	4.2	4.7
4	19	7.9	8.9
5	11	4.6	5.1
6	22	9.2	10.3
小計	214	89.2	100.0
欠損値	26	10.8	
合計	240	100.0	

図5 年齢階層別 孤立度A (F=3.054、p<0.05)

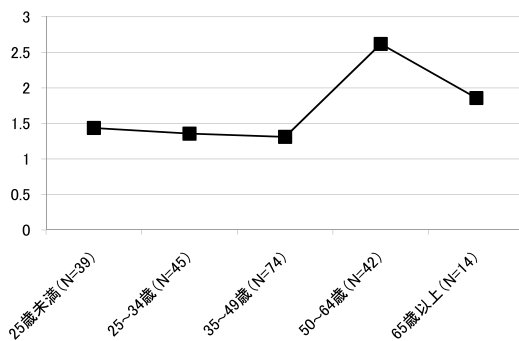


図6 性別 孤立度A (t=2.607、p<0.01)

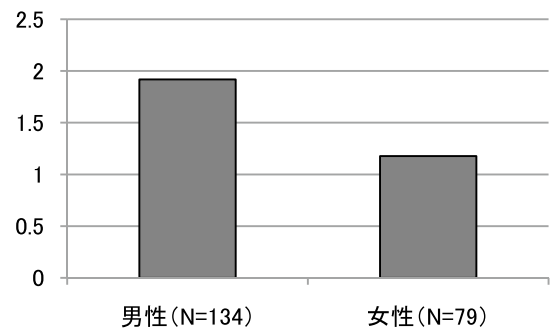


表16 人に頼られること

	病気の時の世話		1人ではできない家の仕事の手伝い (家具を動かすなど)		配偶者や家族とのトラブルの相談	
	人数	%	人数	%	人数	%
ある	137	57.1	155	64.6	124	51.7
ない	95	39.6	77	32.1	102	42.5
無回答・不明	8	3.3	8	3.3	14	5.8
合計	240	100.0	240	100.0	240	100.0
	人生の悩み事の相談		子供や老親などの世話		寂しい時の話し相手	
	人数	%	人数	%	人数	%
ある	136	56.7	103	42.9	144	60.0
ない	92	38.3	122	50.8	86	35.8
無回答・不明	12	5.0	15	6.3	10	4.2
合計	240	100.0	240	100.0	240	100.0

る。「ない」とするのは、「子供や老親などの世話」が5割強、「配偶者や家族とのトラブルの相談」が4割強、「人生の悩み事の相談」「寂しい時の話し相手」が4割弱、「病気の時の世話」が4割、「1人ではできない家の仕事の手伝い(家具を動かすなど)」が3分の1となっている。先述した頼れる人と比較すると、人に頼られることの方が全体的に少ない傾向がある。

「頼れる人がいるかどうか」と同様に、これ

らそれぞれの項目に対し「ない」を1、「ある」を0とし、たし算したものを孤立度Bとした。結果は表17のとおりであり、29.6%がすべて「ある」(0点)、いずれかで「ない」が61.6%、すべて「ない」(6点)が15.4%である。

属性別に見ると、年齢階層別には有意差は見られなかったが、性別(図7)では孤立度Aと同様、男性の方が孤立度Bが高い傾向が見られた。

表18は、欠乏度・住宅の困窮度・住環境の劣

表17 孤立度B

	人数	%	有効%
0	71	29.6	32.4
1	30	12.5	13.7
2	12	5.0	5.5
3	20	8.3	9.1
4	25	10.4	11.4
5	24	10.0	11.0
6	37	15.4	16.9
小計	219	91.3	100.0
欠損値	21	8.8	
合計	240	100.0	

図7 性別孤立度B (t=2.102、p<0.05)

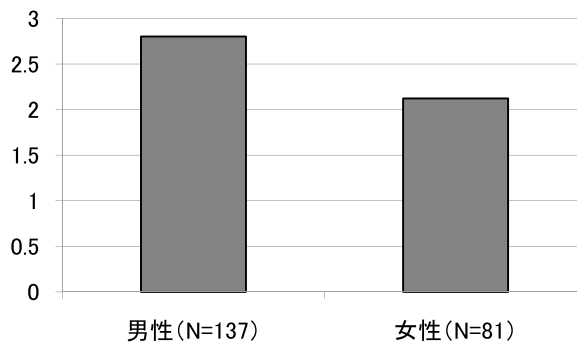


表18 欠乏度・住宅の困窮度・住環境の劣悪度・孤立度の相関係数

	孤立度B	住宅の困窮度	住環境の劣悪度	欠乏度
孤立度A (頼れる人はいない)	0.640**	0.346**	0.214**	0.387**
N	209	204	206	201
孤立度B (頼られる人はいない)		0.324**	0.105	0.207**
N		210	210	205
住宅の困窮度			0.375**	0.565**
N			216	206
住環境の劣悪度				0.347**
N				208

注) \*\*部分、相関係数は1%水準で有意

悪度・孤立度との相関係数を示している。まず、孤立度Aと孤立度Bの相関係数は0.640 ( $p < 0.001$ ) となっており、頼れる人の広がり、人に頼られることの広がりには強い正の相関があることがわかる。また、孤立度Bと悪い住環境以外はいずれも正に有意な相関が見られることから、持ち物の不足・住宅の不備・悪い住環境と頼れる人がいないといった孤立が結びついた状況にあることがわかる。

次に、ふだん、どの程度、人との会話をしているかどうか(表19)については、「毎日」しているのが74.6%である。「ほとんどない」は7.5%となっている。

「週2、3回」「週1回程度」「月2、3回」「ほとんどない」をあわせて「週2、3回以下」とし、二区分にして属性との関係を見ると、性別

では有意差が見られなかったが、年齢階層別(表20)では有意差が見られた。「週2、3回以下」の割合が高いのは「50～64歳」で、42.6%となっており、他の年齢層と比較してかなり高くなっている。この背景には「50～64歳」の層の単身世帯の割合の高さ<sup>(4)</sup>があるが、いずれにせよこれらの人々は、会話できるような人々とのつながりが「週2、3回以下」しかないということである。

## ②差別

差別については、いやな思いをさせられるような言葉や振る舞いを受けた経験(表21)としてたずねている。結果、「ある」が57.5%、「ない」が28.7%である。年齢階層別や、性別に見ても、有意な差は見られなかった。

表19 会話

	人数	%	有効%
毎日	179	74.6	76.5
週2、3回	22	9.2	9.4
週1回程度	8	3.3	3.4
月2、3回	7	2.9	3.0
ほとんどない	18	7.5	7.7
小計	234	97.5	100.0
無回答・不明	6	2.5	
合計	240	100.0	

表20 年齢階層別 会話 ( $\chi^2=15.503$ 、 $p < 0.01$ )

		毎日	週2・3回以下	合計
25歳未満	人数	40	4	44
	%	90.9%	9.1%	100.0%
25～34歳	人数	39	11	50
	%	78.0%	22.0%	100.0%
35～49歳	人数	60	18	78
	%	76.9%	23.1%	100.0%
50～64歳	人数	27	20	47
	%	57.4%	42.6%	100.0%
65歳以上	人数	13	2	15
	%	86.7%	13.3%	100.0%
合計		179	55	234
		76.5%	23.5%	100.0%

「よくわからない」を除き、これまでに見たさまざまな変数との関係を見ると、孤立度・欠乏度・悪い住環境などと有意な差が見られた(図8)。

いずれもいやな思いをしたことが「ある」方が平均値が高くなっている。いやな思いをしたことが「ある」層は、頼り頼られる関係が少なく、生活用品を持っていないことが多く、不備な住宅や悪い住環境に住んでいる傾向があるということである。さまざまな困窮と、いやな思いをした経験とが結びついているといえる。

では、いやな思いをしたことが「ある」と回答した層に、いやな思いをさせられるような言葉や振る舞いの内容はどのようなものか。受けた理由(表22)をたずねると、「職業に関すること」が38.4%と最も割合が高く、以下、「容姿に関すること」29.0%、「その他」27.5%、「身なりや服装に関すること」22.5%、「母子家庭・

父子家庭であること」15.9%、「障害をもっていること」12.3%、「女性であること」12.3%、「住宅に関すること」11.6%、「同和地区に暮らしていること」7.2%、「外国人であること」1.4%となっている。

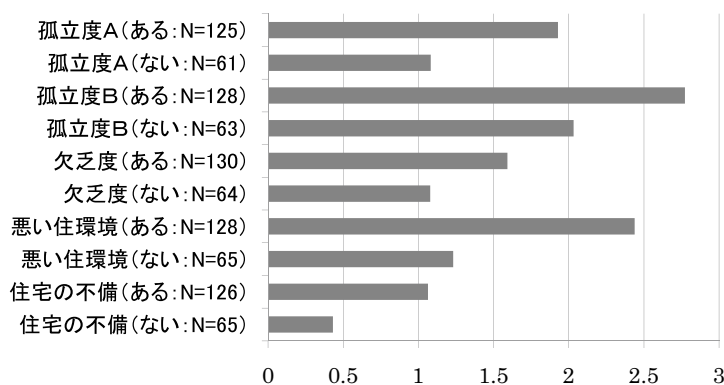
年齢階層別に見て特徴的なのは、「住宅に関すること」と「容姿に関すること」である(図9)。おおむね高齢になるほど「住宅に関すること」でいやな思いをした割合が高くなっている。逆に若年になるほど「容姿に関すること」の割合が高くなっている。

なお、「容姿に関すること」は、「無回答・不明」を除き性別に見ると、女性では46.0%(23人)であるのに対し、男性では20.5%(17人)と、容姿に関するいやな思いをした割合は女性で半数近くにのぼっている。また、「女性であること」はすべて女性の回答であるが、女性だけを取り

表21 いやな思いをさせられるような言葉や振る舞いを受けた経験

	人数	%	有効%
ある	138	57.5	58.7
ない	69	28.7	29.4
よくわからない	28	11.7	11.9
小計	235	97.9	100.0
無回答・不明	5	2.1	
合計	240	100.0	

図8 いやな思い別に見た平均値

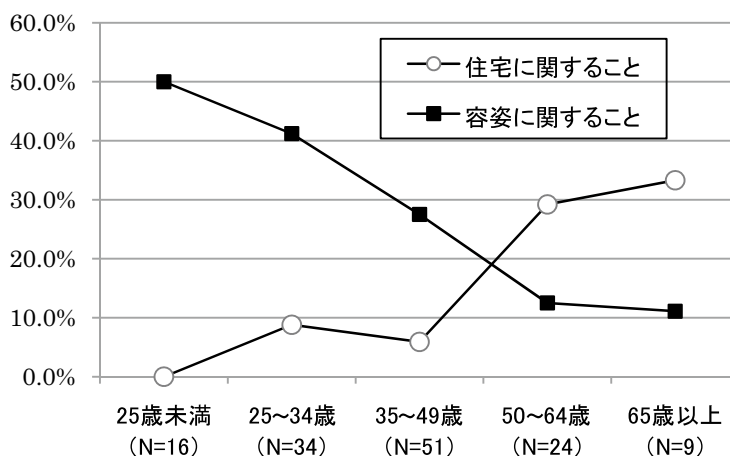


注) 孤立度A (t=2.747, p<0.01)、孤立度B (t=2.082, p<0.05)、欠乏度 (t=2.164, p<0.05)、悪い住環境 (t=4.808, p<0.001)、住宅の不備 (t=2.164, p<0.05)

表22 いやな思いをさせられるような言葉や振る舞いを受けた理由

	人数	%
母子家庭・父子家庭であること	22	15.9
障害をもっていること	17	12.3
女性であること	17	12.3
外国人であること	2	1.4
同和地区に暮らしていること	10	7.2
職業に関すること	53	38.4
住宅に関すること	16	11.6
身なりや服装に関すること	31	22.5
容姿に関すること	40	29.0
その他	38	27.5
無回答・不明	4	2.9
合計	138	181.2

図9 年齢階層別「住宅に関すること」「容姿に関すること」でいやな思いをした割合



出して見ると、その割合は34.0%（17人）にのぼる。就業上の困難と直接どのように結びついているのかは不明であるが、女性に対し、ジェンダー規範や女性差別が調査対象者の現状に少なからず影響を与えている可能性が示唆される。

### 3 不平等の再生産

阿部彩（2007・2008）においては、その人の15歳の頃の暮らし向きが、その後の生活における貧困など、人生において大きな影響を与える可能性が示唆されているが、それは本調査対象

者においても同様であった。

表23は、15歳の頃の家庭の暮らし向きについての印象（質問文は、「あなたが15歳のころのご家庭の様子をうかがいます」「当時の家庭に比べて、あなたの家庭(あるいはあなた自身の)の暮らし向きはどうだったと感じますか)を示している。全体的に見ると、「普通」が44.2%と最も割合が高いが、「大変苦しかった」と「やや苦しかった」をあわせると、37.5%が「苦しかった」と回答している。

これら15歳の頃の暮らし向きを、「大変苦しかった」「やや苦しかった」をあわせて「苦しかった」、「普通」「ややゆとりがあった」「大変ゆと

りがあった」をあわせて「普通以上」に二分したうえで年齢階層別(表24)に見ると、「苦しかった」の割合は、「50～64歳」(55.6%)、「65歳以上」(53.8%)で高くなっている。

続いて15歳の頃の家庭類型別に15歳の頃の家庭の暮らし向き(表25)を見ると、「施設で暮らしていた」「親戚の家庭で暮らしていた」「父親と子ども」「母親と子ども」など、何らかのかたちで両親がそろっていなかった家庭で、「苦しかった」とする割合が高くなっている(6割強～100%)ことが特徴的である。

15歳の頃の家庭の暮らし向きは、本人の学歴達成にも影響を与えている。表26は、15歳の頃の家庭の暮らし向き別に見た最終学歴を示している。「普通以上」では、「大卒以上」が27.9%、「短大・専門卒」が18.6%と、半数近くが高卒以上の学歴を達成しているのに対し、「苦しい」ではその割合は2割に満たない。

15歳の頃の家庭の暮らし向きは、現在の暮らしにも影響を与えている。表27は、15歳の頃の家庭の暮らし向き別に生活保護受給の有無を見たものである。「普通以上」では生活保護を「受

表23 15歳の頃の家庭の暮らし向き

	人数	%	有効%
大変苦しかった	41	17.1	17.5
やや苦しかった	49	20.4	20.9
普通	106	44.2	45.3
ややゆとりがあった	18	7.5	7.7
大変ゆとりがあった	10	4.2	4.3
よく覚えていない	10	4.2	4.3
小計	234	97.5	100.0
無回答・不明	6	2.5	
合計	240	100.0	

表24 年齢別 15歳の頃の家庭の暮らし向き  
( $\chi^2=9.943$ ,  $p<0.05$ )

		苦し かった	普通 以上	合計
25歳未満	人数	10	31	41
	%	24.4%	75.6%	100.0%
25～34歳	人数	20	30	50
	%	40.0%	60.0%	100.0%
35～49歳	人数	28	47	75
	%	37.3%	62.7%	100.0%
50～64歳	人数	25	20	45
	%	55.6%	44.4%	100.0%
65歳以上	人数	7	6	13
	%	53.8%	46.2%	100.0%
合計		90	134	224
		40.2%	59.8%	100.0%

表25 15歳の頃の家庭類型別 15歳の頃の家庭の暮らし向き

		苦し かった	普通 以上	合計
両親と子ども	人数	49	98	147
	%	33.3%	66.7%	100.0%
母親と子ども	人数	18	10	28
	%	64.3%	35.7%	100.0%
父親と子ども	人数	5	2	7
	%	71.4%	28.6%	100.0%
三世代同居	人数	9	20	29
	%	31.0%	69.0%	100.0%
親戚の家庭で暮らしていた	人数	4	1	5
	%	80.0%	20.0%	100.0%
施設で暮らしていた	人数	2	-	2
	%	100.0%	-	100.0%
その他	人数	1	3	4
	%	25.0%	75.0%	100.0%
合計		88	134	222
		39.6%	60.4%	100.0%

けている」のは12.6%であるのに対し、「苦しかった」では37.9%にもぼっている。貯蓄・借入金の状況（表28）を見ても、「普通以上」では「貯蓄あり・借入なし」が34.6%であるのに対し「苦しかった」ではその割合は20.9%にとどまる。また「普通以上」では「貯蓄なし」の割合はおよそ3割であるのに対し、「苦しかった」では5割を超える。現在の暮らし向きの評

価（表29）においても、15歳の頃の暮らし向きが「苦しかった」層では、現在も「苦しい」とするのが73.8%と、「普通以上」の41.1%を大幅に上回っている。

ほか、現在の健康状況との関連（表30）においても、「苦しかった」で「わるい」が31.8%と、「普通以上」の15.7%と比較して「わるい」割合が高くなっている。

表26 15歳の頃の家庭の暮らし向き別 最終学歴 ( $\chi^2=21.311$ ,  $p<0.001$ )

		中卒	高卒	短大・専門卒	大卒以上	合計
苦しかった	人数	30	44	8	8	90
	%	33.3%	48.9%	8.9%	8.9%	100.0%
普通以上	人数	21	48	24	36	129
	%	16.3%	37.2%	18.6%	27.9%	100.0%
合計		51	92	32	44	219
		23.3%	42.0%	14.6%	20.1%	100.0%

表27 15歳の頃の家庭の暮らし向き別 生活保護の受給 ( $\chi^2=14.025$ ,  $p<0.001$ )

		受けている	受けていない	合計
苦しかった	人数	25	41	66
	%	37.9%	62.1%	100.0%
普通以上	人数	12	83	95
	%	12.6%	87.4%	100.0%
合計		37	124	161
		23.0%	77.0%	100.0%

表28 15歳の頃の家庭の暮らし向き別 貯蓄・借入金 ( $\chi^2=12.548$ ,  $p<0.05$ )

		貯蓄あり・借入なし	貯蓄なし・借入なし	貯蓄あり・借入あり	貯蓄なし・借入あり	わからない	合計
苦しかった	人数	18	27	10	18	13	86
	%	20.9%	31.4%	11.6%	20.9%	15.1%	100.0%
普通以上	人数	45	25	17	13	30	130
	%	34.6%	19.2%	13.1%	10.0%	23.1%	100.0%
合計		63	52	27	31	43	216
		29.2%	24.1%	12.5%	14.4%	19.9%	100.0%

表29 15歳の頃の家庭の暮らし向き別 最終学歴 ( $\chi^2=21.311$ ,  $p<0.001$ )

			現在の暮らし向き		合計
			苦しい	普通以上	
15歳の頃の家庭の暮らし向き	苦しかった	人数	62	22	84
		%	73.8%	26.2%	100.0%
	普通以上	人数	51	73	124
		%	41.1%	58.9%	100.0%
合計			113	95	208
			54.3%	45.7%	100.0%

なお、ここで確認した傾向（最終学歴・生活保護受給・現在の暮らし向き・健康状態）は、年齢をコントロールし、偏相関係数を見た場合でも有意な差は残る（表31）。

本調査対象者は、就職をはじめ、さまざまな困難を現在抱えている／抱えさせられている層であることは疑いない。しかし、子どもの頃の家庭の状況が現在の状況を強く規定している、すなわち、不平等が再生産されていることもまたうかがえるのである。

## おわりに

本稿を含め、本調査の分析から明らかになった知見を以下にまとめておく。端的に言えば、地域就労支援事業を利用している就職相談者は、重層的な困難を抱えた層であることが確認された。すなわち、①若年層における低学歴傾向、②身体障害（50～64歳）・精神障害（25～34歳）の多さ<sup>(5)</sup>、③貧困状況における困難の重なり、④不平等の再生産傾向である。

特に、「50～64歳」が特徴的であり、この年齢層は、暮らし向きが苦しい、借入金があるとするなどの割合が高く、さまざまな面で不活発である。この年齢層は頼れる人・頼られる人ともに少ないという傾向が見られ、会話や電話やメールでのつきあいも少なかった。また、頼れる人・頼られる人が少ない傾向は女性よりも男性の方が強いことから、特に男性の「50～64歳」に対する人間関係面での働きかけが重要だと思われる。

本調査はランダムサンプリングで行われたものではないので、これらの知見を普遍化することはできないが、阿部（2007・2008）らの研究によれば、男性、50歳代、勤労世代の単身男性、仕事がない、中卒といった属性や、15歳時の貧困、解雇、離婚、病気やけがなどのライフイベントが、社会的被排除に陥りやすい層であることが指摘されている。現代社会において50～64歳といえば、就労に関しては働き盛りの稼働層であり、かつ若年者や高齢者とは異なり、就労支援や福祉による支援なども相対的に薄い層で

表30 15歳の頃の家庭の暮らし向き別健康状態（ $\chi^2=8.051$ 、 $p<0.05$ ）

		よい	わるい	合計
苦しかった	人数	60	28	88
	%	68.2%	31.8%	100.0%
普通以上	人数	113	21	134
	%	84.3%	15.7%	100.0%
合計		173	49	222
		77.9%	22.1%	100.0%

表31 15歳の頃の暮らし向きとの年齢をコントロールした偏相関係数（N=145）

	15歳暮らし向き
学歴	-0.321**
生活保護受給	0.250**
健康	-0.218**
現在の暮らし向き	0.306**

注) 15歳暮らし向きは、「苦しかった」1、「普通以上」0  
 学歴は、「中卒」9、「高卒」12、「短大・専門卒」14、「大卒以上」16  
 生活保護受給は、「受けている」1、「受けていない」0  
 健康は、「よい」1、「わるい」0  
 現在の暮らし向きは、「苦しい」1、「普通以上」0



もある。今後の貧困をめぐる動向において、政策面・研究面のみならず、社会的にも注目されるべき存在であるといえるかもしれない。

また、孤立度は生活必需品の不足・住宅の不備・悪い住環境と正の相関が見られることから、生活環境面での劣悪な状況と孤立が重なりあっていることがわかるうえに、いやな思いをさせられるような差別的な言葉や振る舞いを受けた経験もそうした困難な状況と結びついていた。本調査対象者の困難は、直接は「仕事がないこと」がもたらすものではあるが、問題はそれだけにはとどまらず、重層的に重なりあっているのである。そしてそれは、長期にわたる入退院など、何らかのアクシデントによってもたらされた側面も否めないが、15歳の頃の家庭の暮らし向きによっても規定されており、不平等が再生産されている傾向が確認できる（そうした傾向については、部落解放・人権研究所編（2005））。

地域就労支援事業の対象となる「就職困難者」は、そもそも低学歴、健康問題や心身の障害、当面の生活費の工面や借金・家賃などの問題など、就職以前に解決すべき様々な困難が、立ちはだかっている。地域就労支援事業の創設そのものが、従来のハローワークを軸とした職業紹介では就職につながらない人々への就職支援、そしてまたこれらの問題を前提とした就労支援であったとはいえ、これらの課題の重さが本調査においてもあらためて如実に示されることとなった。

## 注

(1)ただし、大阪府の財政難を理由に橋下知事は、2008年6月、「大阪維新プログラム」において地域就労支援事業の廃止を打ち出した。そのため、同年8月に大阪府による地域就労支援事業は廃止され、また、事業の実施主体が市町村である「総合相談事業交付金」の対象事業の一つとなり、実施も含め、事業の

規模や内容は各市町村の判断に委ねられることとなった。大阪府内の地域就労支援事業は、極めて先進的な取り組みを進めつつあったものの、縮小を余儀なくされているのが現状である。

- (2)調査概要の詳細については、本号福原論文17～18頁を参照。なお、調査対象者（240名）の基本属性を簡単に示しておく、平均年齢は39.47歳、便宜的に五つ（「25歳未満」、「25～34歳」、「35～49歳」、「50～64歳」、「65歳以上」）に分類したところ、「35～49歳」が32.5%と最も割合が高く、以下、「25～34歳」22.9%、「50～64歳」19.6%、「25歳未満」18.8%、「65歳以上」6.3%となっている。性別は、「男性」が62.9%、「女性」が36.7%となっている。最終学歴は、「高卒」が42.9%と最も割合が高く、以下、「中卒」22.1%、「大卒以上」18.3%、「短大・専門卒」14.2%と続く。また、「25歳未満」において「中卒」が31.1%となっていることから、若年層において低学歴の割合が非常に高いことも特徴の一つである。さらに、心身に何らかの障害をもつ人の割合は28.8%と非常に高い。そのうち、身体障害は50～64歳で34.0%、精神障害は25～34歳で21.8%と、それぞれ割合が高くなっている。こうした単純集計を概観するだけでも、社会的に不利な立場に置かれた人々が地域就労支援事業を利用していることがわかる。
- (3)以下、「社会生活に関する調査」とあるのは阿部彩（2007・2008）らによる調査結果である。当調査は、低所得者が比較的多いと考えられる地区を選択し、その地域の20歳以上の個人を住民基本台帳からランダムサンプリング（1600人抽出）した調査である。本調査において参考とした調査項目が多いことから、比較対照として同様の項目については各表に示しておく。
- (4)世帯の状況については、本号福原論文（19～20頁）を参照。
- (5)詳しくは、本号李論文42～44頁を参照。

## 文献

- 阿部彩主任研究者（2007）『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究 平成16～18年度総合研究報告書 平成18年度総括・分担研究報告書』（構成労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業）。
- 阿部彩（2008）「現代日本の社会的排除の現状」福原宏幸編著『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社。

129-152.

- 部落解放・人権研究所編（2005）『排除される若者たち——フリーターと不平等の再生産』解放出版社.
- 福原宏幸（2007）「就職困難者問題と地域就労支援事業——地域から提案されたもうひとつのワークフェア」埋橋孝文編著『ワークフェア—排除から包摂へ?』法律文化社.
- 福原宏幸（2008）「貧困や労働の問題をあぶり出す地域就労支援」『人権を語る リレーエッセイ』（大阪人権協会）第56回, <http://www.jinken-osAkA.jp/essAy/vol56.html>.
- 福原宏幸（2009）「就職困難者問題と地域就労支援の取り組み——新たな前進のために」『部落解放』610号.
- 樋口明彦（2004）「現代社会における社会的排除のメカニズム——積極的労働市場政策の内在的ジレンマをめぐって」『社会学評論』55（1）2-18.
- 厚生労働省（2008a）『平成19年度 社会福祉行政業

務報告（福祉行政報告例）』.

- 厚生労働省（2008b）『平成19年 国民生活基礎調査』.
- おおさか人材雇用開発人権センター（2005）『おおさか仕事探し——地域就労支援事業』解放出版社.
- 大阪府・市町村就労支援事業推進協議会（2009）『2009年地域就労支援事業報告書 地域の就職困難者への就職・就労の橋渡し——地域就労支援事業の現状と課題』.
- 内閣府（2010）『パーソナル・サポート（個別支援）・サービスについて』.

#### 付記

本論文は、第2回貧困研究会での共同報告、内田龍史・李嘉永「大阪地域就労支援事業相談者の貧困と社会的排除——調査報告から」（大阪市立大学、2009年10月）をもとにしている。